第 I 部 溶接界の動き

2 日本溶接協会の動向

2011 JWES Activities

長谷川 博*

by HASEGAWA Hiroshi*

キーワード：東日本大災害、公益法人、調査・研究、標準化、溶接情報センター、表彰・コンクール、国際協力、認定・認証、教育、指定機関

2.1 運営全般

事業全般については、会員企業のご支援により当初計画した事業をほぼ達成することができた。平成23年3月に発生した東日本震災の被災者への支援として、評価試験の受験料やサーバンス料の料金免除などの救済措置を実施した。また、かねてから検討してきた溶接会館については、平成24年3月に竣工した。

公益法人改革である「公益法人関連三法」が平成20年12月に施行されたが、当協会は新制度の一般社団法人に移行する方針を平成22年度に機関決定し、具体的な申請内容の検討を進めた。

2.2 調査・研究

各専門部会・研究委員会では、溶接技術の維持・向上及び啓発活動等を目指し調査・研究活動を行うと共に、講習会・講演会・シンポジウムの開催や機関紙・誌、溶接情報センター等のWebサイトを通じて成果を公開し、各分野における溶接技術の普及活動を推進した。

2.3 標準化

今年度も引き続き、溶接分野のJIS(日本工業規格)、WES(日本溶接協会規格)の制定・改正及び見直しに関する審議に対応した。ISO、IECの国際規格にも対応した。特に、ISO 9606 国際溶接技能者認証制度の国際的な検討に参画した。

2.4 溶接情報センター

安全衛生教育動画の公開、溶接技術者交流会(WECOM)マガジンの発行、溶接技術相談の運営などを開始した。溶接情報センターへの、平均アクセス数は、約4,000件/日まで増加した。

2.5 表彰・コンクール

功労賞・業績賞・貢献賞・技術賞・開発奨励賞・注目発明賞の表彰を行った。毎年開催している全国溶接技術競技会を、平成23年度は倉敷市の「三菱自動車工業(株)水島製作所」において10月8・9日に「中国地区岡山大会」として開催した。表彰式を平成24年度総会において行う予定である。

2.6 国際協力

溶接管理技術者の認証制度をアジアに拡大すべく、タ

イ・フィリピン・インドネシア・マレーシアとの協力協定に基づき、溶接管理技術者のセミナー及び当協会の認証資格試験を実施した。アジア溶接連盟(13カ国)ではISO 9606をベースとしたアジア共通の溶接技能者の認証制度を確立すべく検討が行われた。

2.7 認定・認証

(財)日本適合性認定協会(JAB)から認定された溶接技能者及び溶接管理技術者の認証事業をはじめ、溶接作業指導者、マイクロ溶ダリング要員認証及び、建築鉄骨ロボット溶接オペレータなどの要員認証事業を推進するとともに認証システムの維持・向上に努めた。また、(財)国際研修協力機構(JITCO)の外国人研修生制度の溶接部門について協力を継続した。

溶接構造物非破壊検査事業者の認定については、平成19年1月に改正したWES 8701に基づく認定事業を実施した。技術基準・認証委員会では発電設備用の溶接士・施工法の認証事業を推進し、建築鉄骨ロボット溶接オペレータの認証事業を引き続き進めた。

2.8 教育

JIS Z 3410(ISO 14731)/WES 8103による溶接管理技術者(特別級・1級・2級)受験者のための研修会を継続的に全国の会場で実施した。また、国際溶接学会(IIW)の国際資格制度については特例措置により既に2,000名を越す国際資格保有者となっている。その後の認証制度として特認コースを開設し、国内溶接管理技術者の資格保有者に追加教育と試験を実施している。また、国内のIIWから承認された教育訓練機関の活動の支援も行った。

2.9 その他

(1) 第61回通常総会

平成22年6月15日に開催され、平成22年度事業実績及び収支実績が承認され、平成23年度事業計画及び収支計画が審議可決された。総会では表彰が行われ、「はやぶさ小惑星探査機とマイクロ波放電式イオンエンジン」をテーマに(独)宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所の國中教授の特別講演が行われた。

(2) 指定機関

各都道府県溶接協会などの指定機関との情報交換を通じて、地域の溶接技術の普及活動に努めた。

原稿受付 平成24年3月15日

*正 員 日本溶接協会 専務理事 Member, Japan Welding Engineering Society Chief Executive